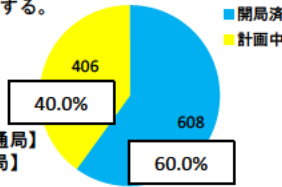


「北海道における地デジ整備状況（要旨）」

1 デジタル中継局の整備

- 目標
平成22年12月末までに、NHK58局所116中継局、民放64局所290中継局を整備する。
- 現状
平成22年3月末現在、NHK99局所197中継局、民放91局所411中継局を完成。
- 状況分析
中継局の整備については、計画どおり推移しており目標達成。
- 達成に向けた今後の取組
今後、整備予定している中継局について、定期的な進捗管理を行う。【総通局】
許認可事務を効率的に行うために放送事業者との情報交換を行う。【総通局】

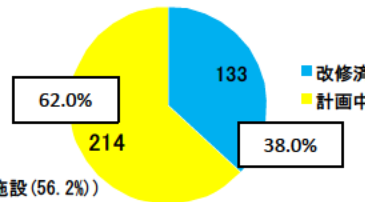


2 デジタル放送での「新たな難視」

- 目標
新たな難視と特定されている世帯について、対策計画を策定し、デジタル難視聴世帯数の最小化を目指す。
- 現状
平成21年8月に対策計画(初版)公表。(316地区、75市町村、1,750世帯)
平成22年1月に対策計画(第2版)公表。(37地区、11市町村、792世帯)
- 状況分析
公表後の対策手法を関係市町村と協議中。
平成21年度、補助金活用等で対策予定の22市町村について、平成22年7月の(第3版)公表を目指す。
- 達成に向けた今後の取組
関係市町村への対策手法に係る原案を策定し、十分な説明・相談を行う。【総通局、推進協議会】
地域住民への対策手法に関する説明・合意に向けた取組を行う。【総通局、推進協議会】

3 辺地共聴施設のデジタル化改修促進

- 目標
 - 平成23年3月までに、ほぼ全施設の対応を完了する。
 - 受信局が平成22年度開局のため、受信点調査等が遅れる施設については、平成23年7月までに対応を完了する。
- 現状
平成22年5月末現在、133施設/347施設(38.0%)が改修済み。
(改修済み133施設+CATV編入(補助金活用)62施設=195施設/347施設(56.2%))
- 状況分析
平成22年3月末ロードマップ(改修率38.0%)として公表(H22.5.25)。
平成22年5月末現在、改修率38.0%と同じ。
- 達成に向けた今後の取組
全て改修計画があり、これらの計画の前倒しと着実な実施を図っていくことが重要。【総通局】
受信局の開局にあわせ速やかに受信点調査等を実施し早期に改修が図られるようフォローアップする。【総通局】



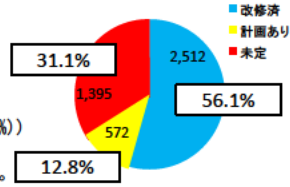
4 辺地(NHK)共聴施設

- 目標
平成23年3月までに、全施設の対応を完了する。
- 状況分析
NHKにおいて、順調に改修が進められているが、デジタル新受信点調査、平成21年末開局の影響による工事開始の遅れ等により若干遅延している。
- 達成に向けた今後の取組
若干遅れているが、目標達成に向けて努力。【NHK】
目標達成に向けての進捗状況を把握。【総通局】

5 受信障害対策共聴施設のデジタル化改修促進

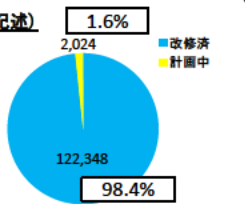
(国若しくは地方公共団体管理のものについては、7で記述)

- 目標
平成23年7月までに、全施設の対応を完了する。
- 現状
平成22年5月末現在、2,512施設/4,479施設(56.1%)が改修済み。
(改修済み2,512施設+改修計画あり572施設=3,084施設/4,479施設(68.9%))
- 状況分析
平成22年3月末ロードマップ(国・地公体含む)として公表(H22.5.27)。
平成22年5月末現在、「改修計画あり」を含めると改修率68.9%と微増。
- 達成に向けた今後の取組
各施設管理者に対する働きかけ【デジサポ】
各施設管理者が不明の施設に対する所在確認【デジサポ・総通局】
説明会、相談会の実施(施設管理者、施設加入者、販売店等)【デジサポ・総通局】
関係団体と連携し施設管理者・視聴者向けに広く周知広報を実施【総通局】
PR番組の作成、放送による周知広報の取組【放送事業者】
個別受信可能エリアへの周知により個別受信への移行促進。【デジサポ】



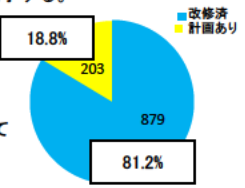
6 集合住宅共聴施設 (国若しくは地方公共団体管理のものについては、7で記述)

- 目標
平成23年7月までに、全施設デジタル化完了する。
- 現状
平成22年5月末現在、道内、122,348施設/124,372施設(98.4%)が改修済み。
- 状況分析
アナログ放送のUHF使用状況等を踏まえたシュミレーション結果からは、97%が対応可能となるが、集合住宅管理会社へ実際の状況確認を引き続き行う。
- 達成に向けた今後の取組
施設管理団体に対する働きかけ。【デジサポ】
管理施設リストにおける推計値の精度向上に努める。【デジサポ】



7 公共施設

- 目標
 - 公共施設(庁舎、学校、公民館、病院、高齢者や障がい者の入居する社会福祉施設、国・地方公共団体の管理する集合住宅等)は、平成22年12月末までに、全施設の対応を完了する。
 - 受信障害対策共聴施設1,082施設は、平成22年12月末までに、全施設の対応を完了する。
- 現状(平成22年5月末現在)
 - 公共施設(集合住宅、学校、公民館、病院、高齢者や障がい者の入居する社会福祉施設)のデジタル化の状況は、10,698施設/11,757施設(91.0%)
 - 受信障害対策共聴施設は、879施設/1,082施設(81.2%)が改修済み。
- 状況分析
平成22年12月末までに全施設デジタル化に向け、国、地方公共団体が計画を立て取組中。
- 達成に向けた今後の取組
地方公共団体との打合せ、会議を通じ協力要請、進捗状況を把握【総通局】
今後、平成22年9月末現在における進捗状況を把握【総通局】



8 ケーブルテレビ施設

- 目標
平成23年3月までに、全施設の対応を完了する。
- 現状
8施設が改修済み。
5施設が改修計画あり。
- 状況分析
未改修5施設について、平成23年3月末までの改修計画どおりの進捗状況確認を引き続き行う。
- 達成に向けた今後の取組
電話等による定期的な進捗状況の把握を行う。【総通局】
ヒアリング調査の実施(半年に1回以上)。【総通局】

